

TAMRON

Focus on the Future

日興 Web IR Day

株式会社タムロン

証券コード：7740



タムロンの概要

タムロンは、研究開発から企画、設計、生産、販売、サポートまで、一貫した事業体制をグローバルに展開する世界でも数少ない総合光学メーカーです。

会社概要



創業

1950年11月1日



従業員数（連結）※

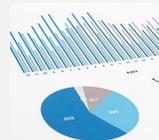
4,604名



資本金※

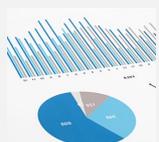
69億23百万円

※2023年12月31日現在の情報です。



売上高（連結）

714億円

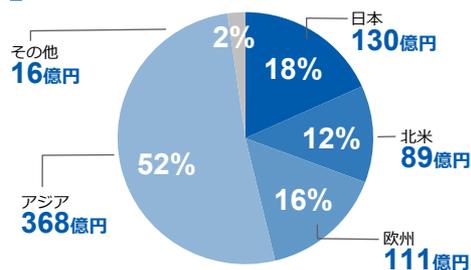


営業利益（連結）

136億円

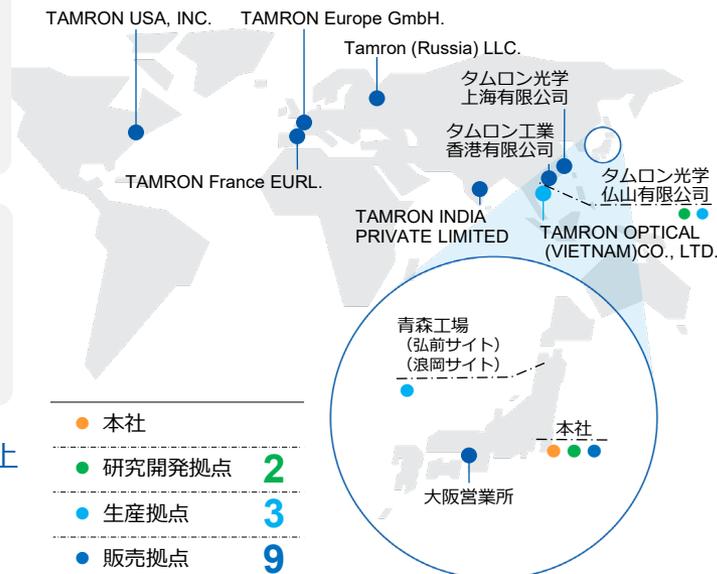
営業利益率 19.1%

地域別売上高 ・ 海外売上高80%以上



グループネットワーク

- ・ 海外販社 7社
- ・ 海外生産子会社 2社
- ※ベトナム第2工場建築中
⇒25年1月稼働予定

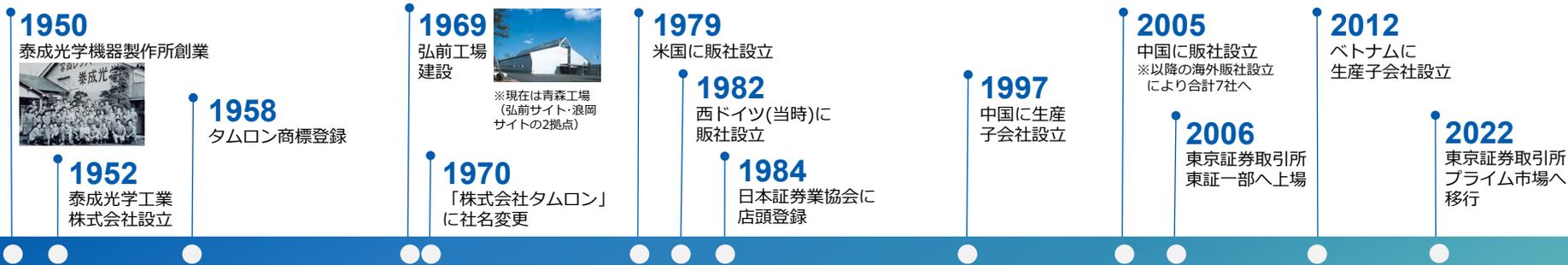


タムロンの歩み

1950年創業以来、レンズメーカーならではのユニークな商品を開発してきました。

「タムロン」の社名の由来は、当社の光学設計技術者「田村 右兵衛」のタムラに由来

社会とともに成長し感動と安心を創造し続けてきたタムロンの歩み



1950 写真機・双眼鏡
レンズの加工開始



1957 一眼レフカメラ用
マウント交換式
Tマウント開発
※世界初



1966 レンズ原器・
超精密レンズ・
プリズムの生産開始



レンズ原器

あらゆる光学レンズの基準となる超高精度なレンズ。タムロンは半世紀以上もの間、職人たちにより熟練技術が脈々と受け継がれ、今もなお製造できる数少ない光学メーカーです。

タムロン・
アダプトマチック
レンズ開発



1981 6倍ズーム
ビデオカメラ
レンズ開発



ビデオカメラ普及開始

小型のビデオカメラの普及に合わせて開発されたカメラ一体型VTR、ビデオカメラ用レンズが好調。売上構成比の5割を占めました。

1986 CCTV用
パリアフォーカル
レンズ開発
※業界初



1992 一眼レフ用高倍率
ズームレンズ
AF28-200mm (71D) 発売



高倍率ズームの始まり

「タバコの箱の大きさに」とくりりと丸めた方眼紙が原型(当時世界最小・最軽量)。この製品を皮切りに、さらに焦点距離の拡大、小型・軽量化、新機構搭載を次々に実現し、現在の「高倍率ズームのタムロン」の地位を確立しました。



2006 携帯電話用
レンズ販売開始



2008 車載カメラ用
レンズ販売開始



2016 小型カメラ
モジュール
販売開始



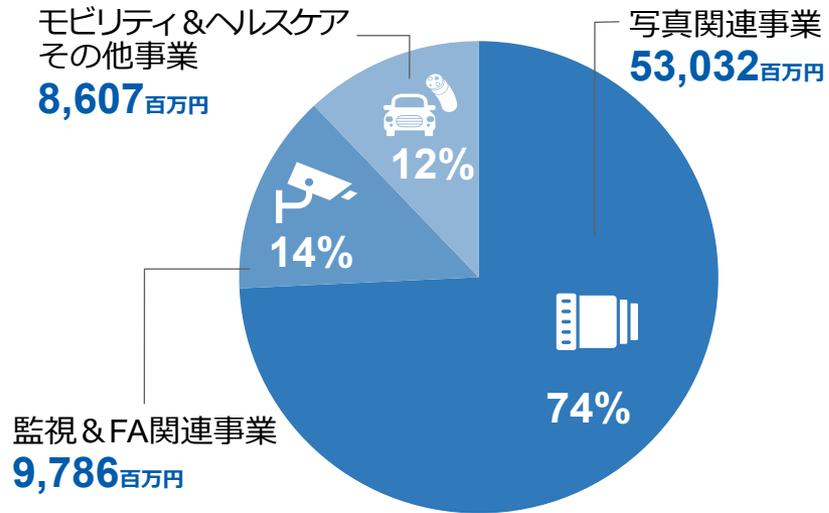
2017 ドローン用レンズ
販売開始



2018 医療用レンズ
販売開始



事業別売上高（2023年度）



写真関連事業



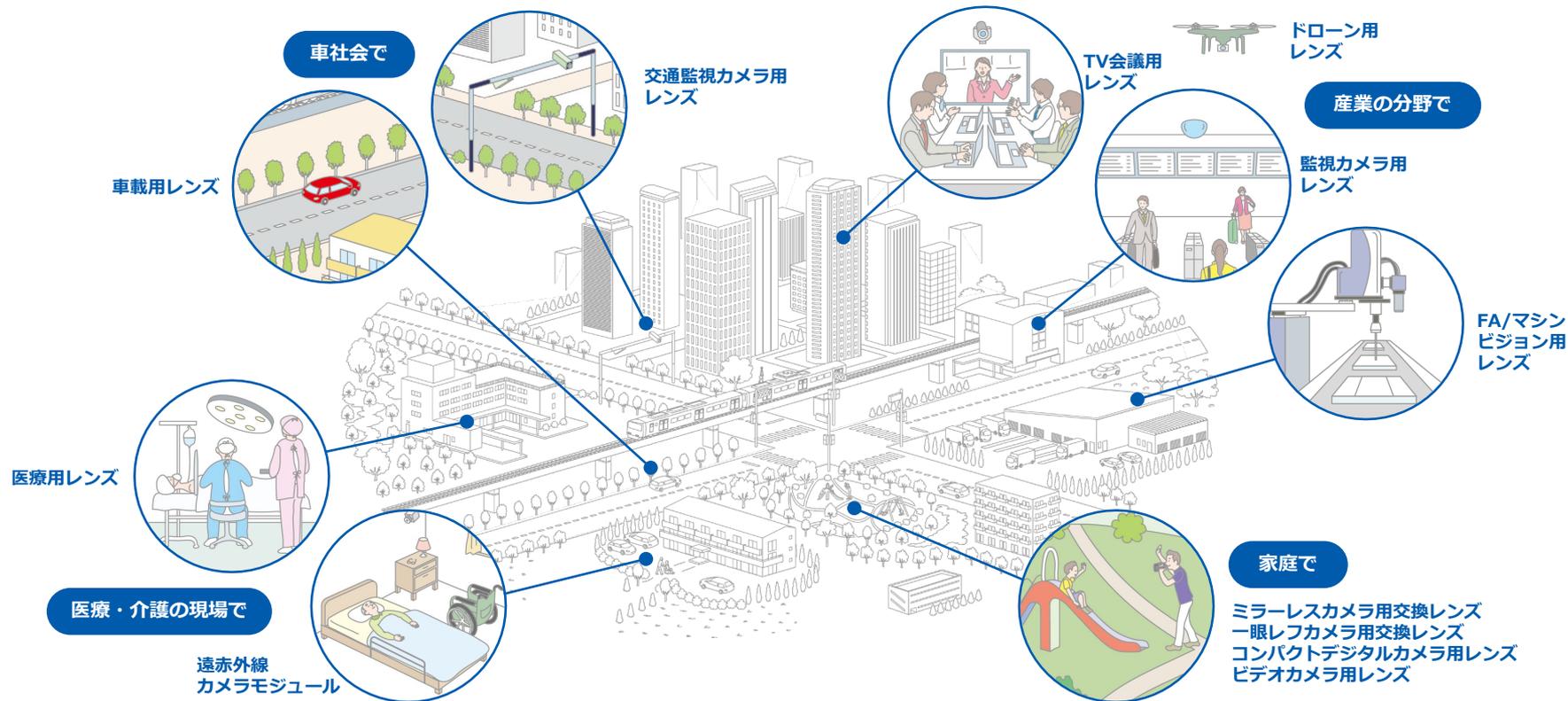
監視&FA関連事業



モビリティ&
ヘルスケア、その他事業

感動と安心を創り出すタムロン製品

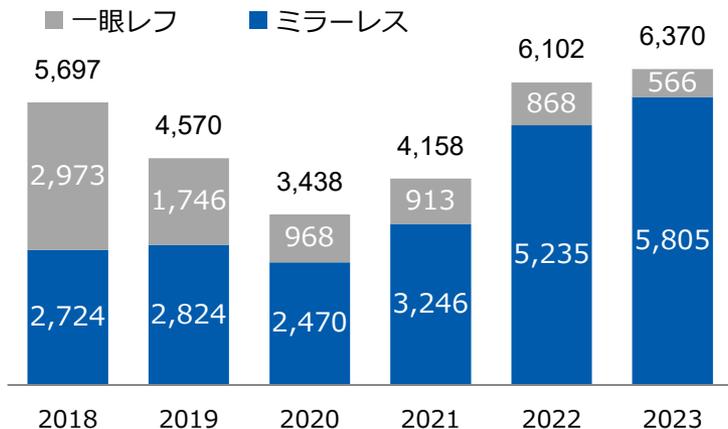
高品質な製品を、ありとあらゆる産業分野へ。私たちは、光学のスペシャリストとして広く社会や環境に貢献しています。



市場環境

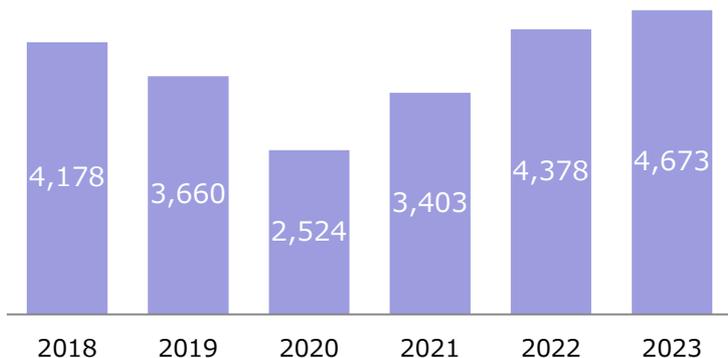
レンズ交換式カメラ市場

(億円)



交換レンズ市場

(億円)



出典：CIPA（カメラ映像機器工業会）

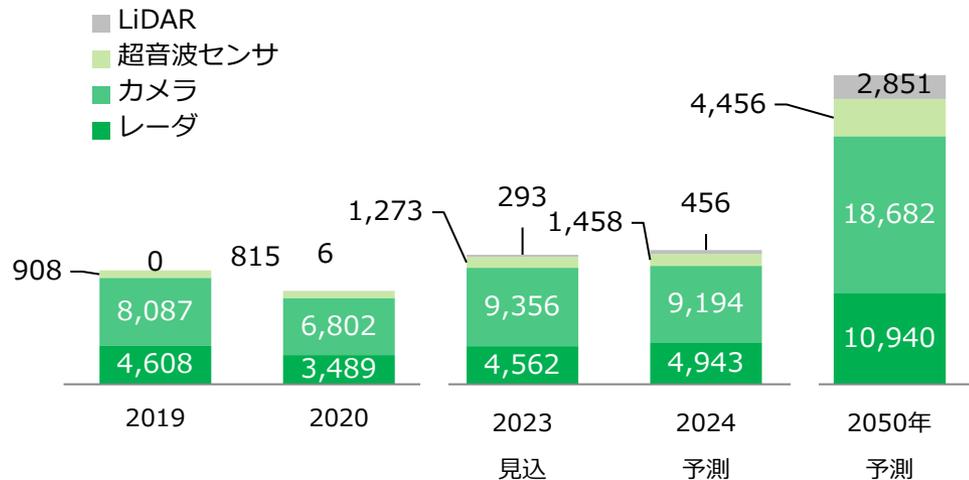
コロナ禍の2020年から回復

⇒ミラーレス化の加速

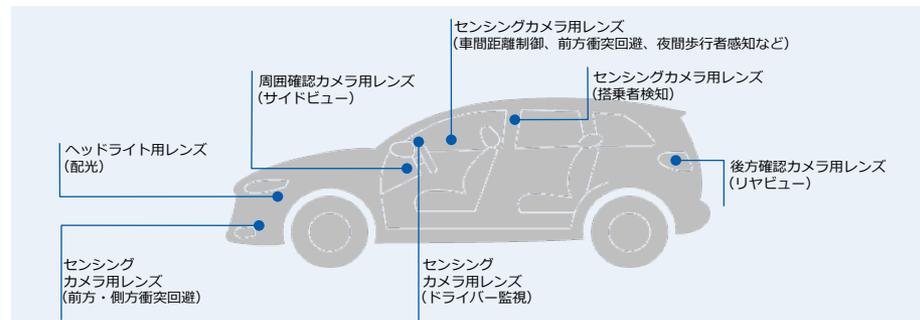
⇒カメラ・レンズ市場ともに、2018年以上の市場規模へV字回復
(交換レンズ市場は4,500億円以上)

ADAS/自動運転センサ市場

(億円)



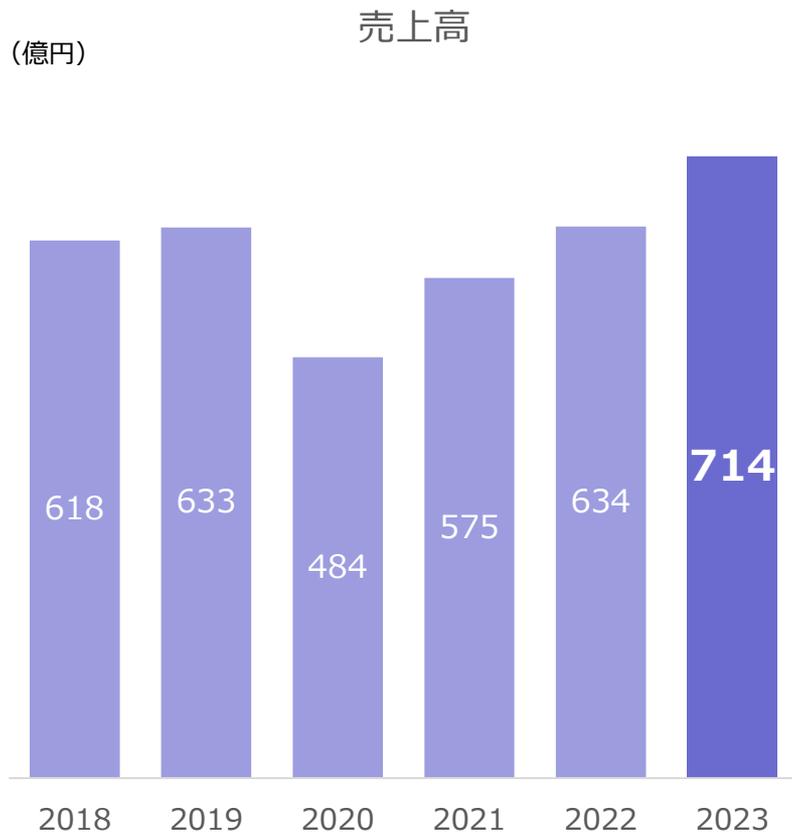
出典：「ADAS/自動運転用センサの世界市場規模予測」
矢野経済研究所



搭載義務化等の法制度の後押しに加えて、
ADAS（先進運転支援システム）の浸透、自動運転化の進展

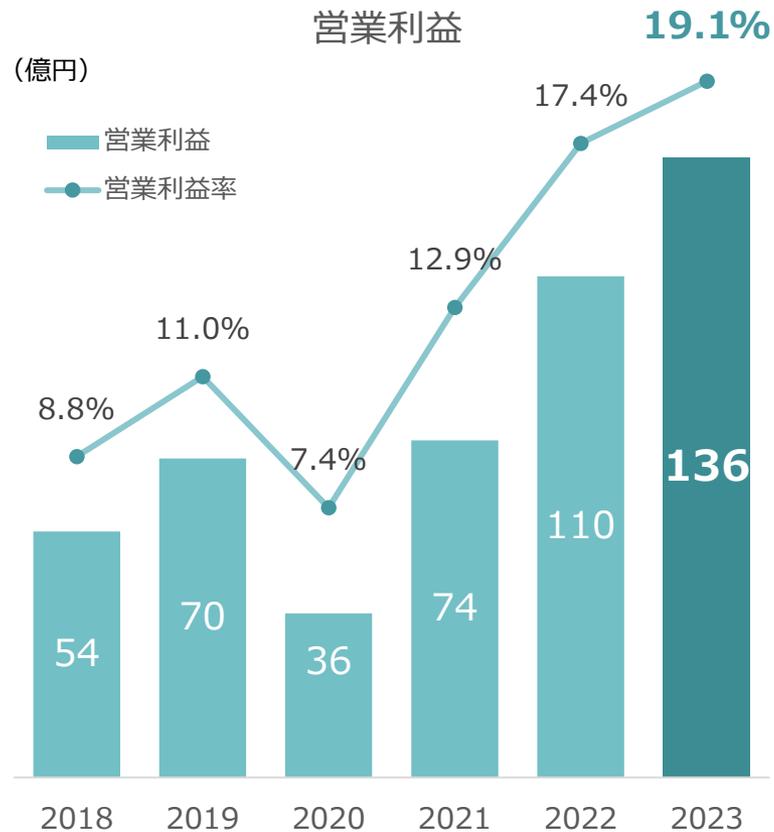
⇒車1台に対する搭載台数増により高成長が継続する見通し

コロナ禍前の売上高以上に回復

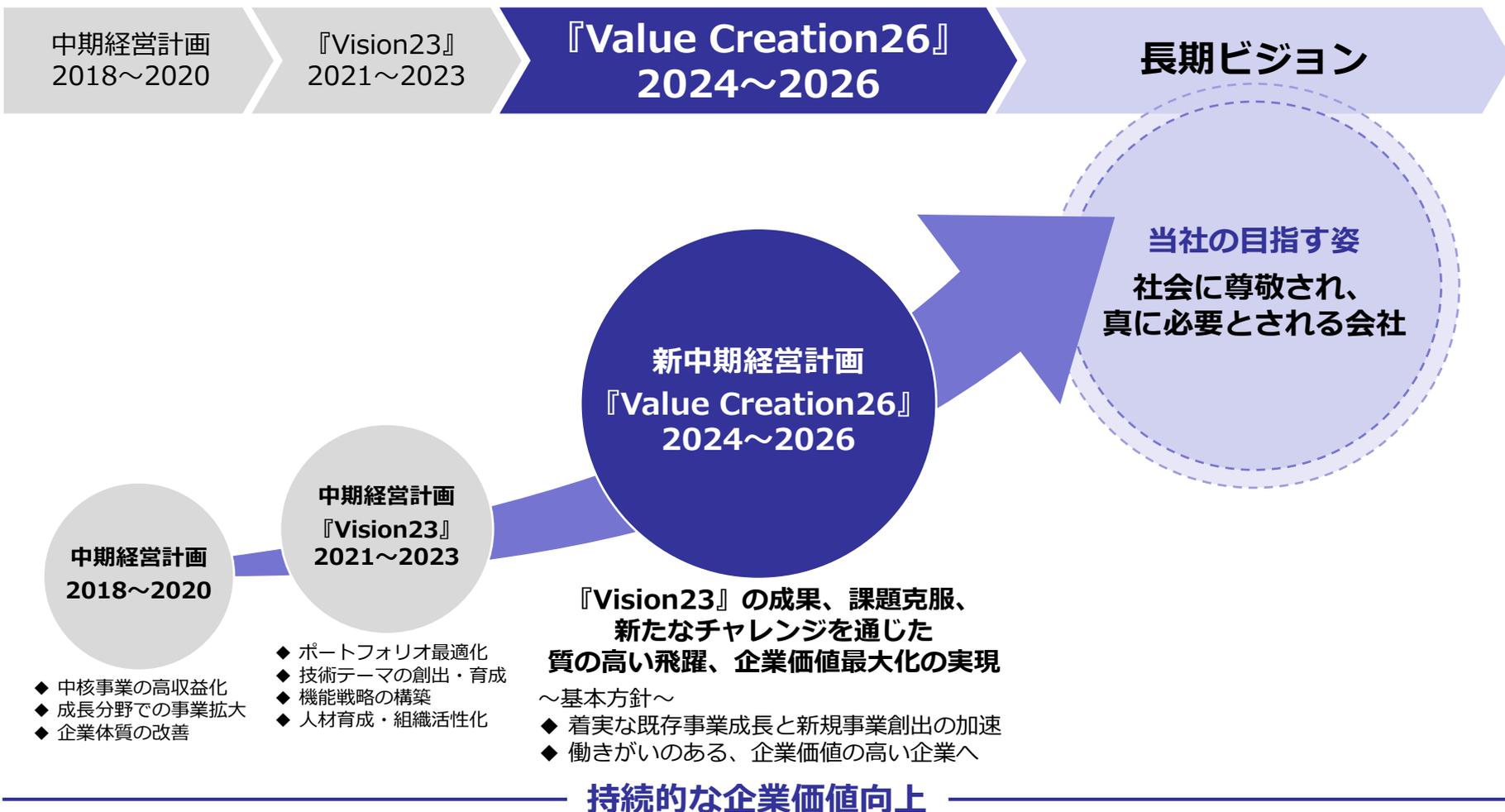


2期連続で過去最高益を大幅更新

利益率の大幅改善、16期前の過去最高益から約倍増



新中期経営計画『Value Creation26』始動



『Value Creation26』 骨子

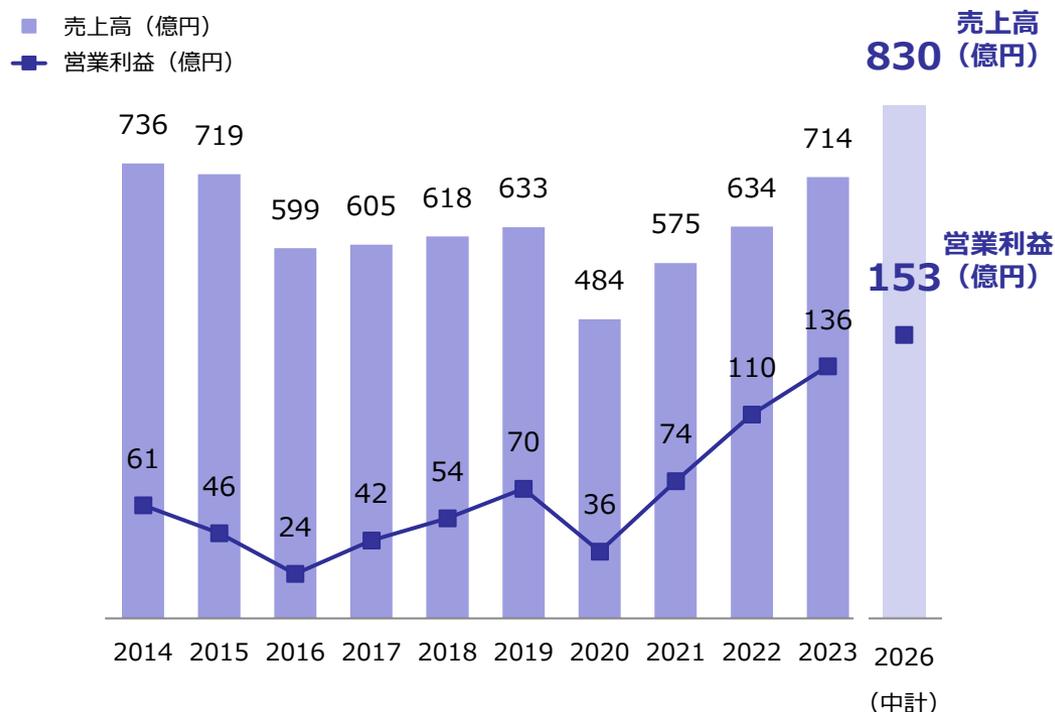
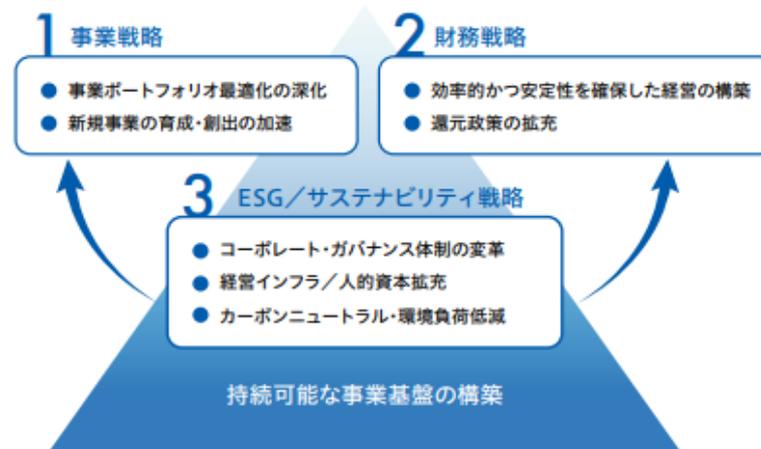
『Value Creation26』

- ◆ 高収益性・高効率性を維持しつつ、売上高・利益成長を実現
当社初の売上800億円台、営業利益150億円以上を目指す
- ◆ 財務価値、事業規模を大きく上回る企業価値を創出

	2023年実績	2026年中期計画
売上高	714億円	830 億円
営業利益	136億円	153 億円
営業利益率	19.1%	18.4%

	2021~23年平均	2026年中期計画
EBITDA率	21%台	22%以上
ROE	13%台	14%以上
株主還元	配当性向 30%台	総還元性向 60%程度

※為替前提 ドル = 140円
 ユーロ = 152円



人々に感動を、心を豊かに

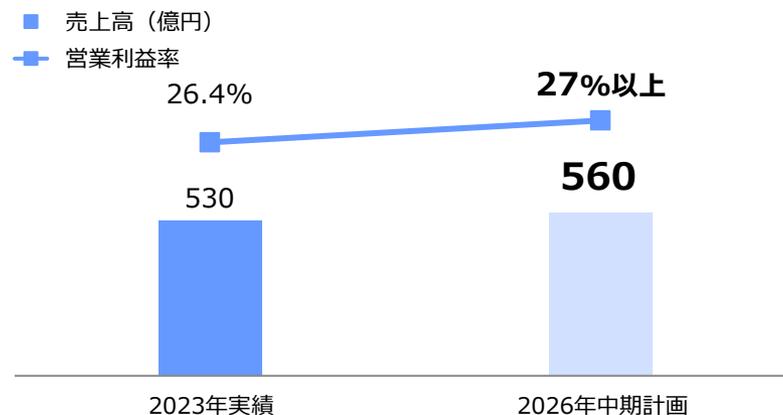


写真関連事業

中核事業として高収益体制向上

- ◆ 自社ブランド新製品の投入ペース加速
※ 従来：年間5本 → **新中計：年間6～7本**
- ◆ 新規フォーマットへの継続対応
- ◆ 自社ブランドシェアの向上
 - ・ 米州、欧州市場での売上挽回
 - ・ 中国・アジア市場の継続拡大
 - ・ 未開拓市場（中南米、アジア、中東、アフリカ）開拓
※ 金額シェア：5% → **新中計：7～8%**
- ◆ OEM先とのパートナーシップ強化

	2023年実績	2026年中期計画
売上高	530億円	560億円
自社ブランド	328億円	370億円
OEM	202億円	190億円
営業利益	140億円	152億円
営業利益率	26.4%	27%以上



自社ブランド交換レンズ 投入状況

23年以前：年間5機種程度 ⇒ 24年期初計画：年間6機種 ⇒ **24年修正計画：年間7機種へ**

	21年			22年		23年	
ソニー Eマウント用 レンズ	1月発売  17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)	6月発売  11-20mm F/2.8 RXD (B060)	6月発売  150-500mm F/5-6.7 VC VXD (A057)	9月発売  50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067)	10月発売  20-40mm F/2.8 VXD (A062)	10月発売  17-50mm F/4 VXD (A068)	10月発売  70-180mm F/2.8 VC VXD G2 (A065)
	9月発売  18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)	10月発売  28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)	10月発売  35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)				
富士フィルム Xマウント用 レンズ	10月発売  18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)			7月発売  17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)	10月発売  150-500mm F/5-6.7 VC VXD (A057)	5月発売  11-20mm F/2.8 RXD (B060)	
ニコン Zマウント用 レンズ				9月発売  70-300mm F/4.5-6.3 RXD (A047)		9月発売  35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)	10月発売  150-500mm F/5-6.7 VC VXD (A057)

24年 7機種を発売予定

4月発売

28-75mm F/2.8
VXD G2 (A063)

ニコンZマウント用



6月発売

50-300mm F/4.5-6.3
VC VXD (A069)

ソニーEマウント用



8月発売予定

28-300mm F/4-7.1
VC VXD (A074)

ソニーEマウント用



24年年内発売予定

タムロン初の
キヤノンRFマウント用
小型軽量の大口径F2.8
超広角ズームレンズ



11-20mm F/2.8
RXD (B060)

安心・安全な社会づくりに



監視&FA関連事業

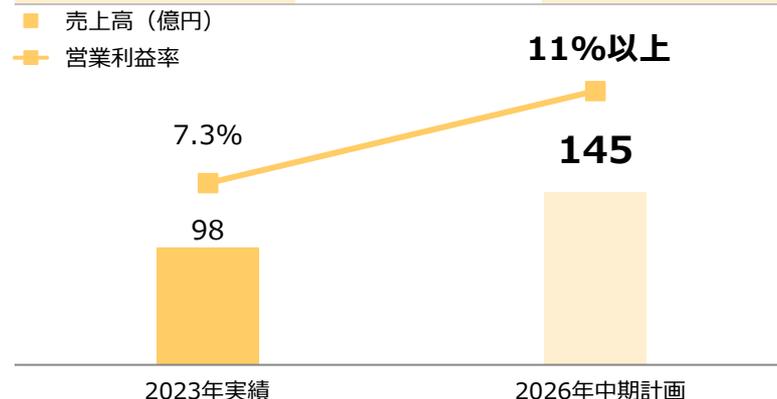


成長事業への再転換、営業利益率10%以上へ



- ◆ 監視市場での2面戦略への転換
 - ➔ 高付加価値製品に加えてボリュウムゾーン受注強化
- ◆ FA市場、新規分野での顧客開拓
 - ➔ FAラインアップ拡充、OEM受注、SWIR、FAズーム
- ◆ カメラモジュールラインナップ拡充
 - ➔ 4K・高倍率・小型化を実現
 - ➔ OEM及び自社ブランドの両輪で売上を拡大
- ◆ 事業の選別、事業構造の見直し
- ◆ 中国内での開発・生産・販売体制強化

	2023年実績	2026年中期計画
売上高	98億円	145億円
監視	59億円	74億円
FA他	16億円	36億円
カメラモジュール	8億円	35億円
TV会議	15億円	-
営業利益	7億円	16億円
営業利益率	7.3%	11%以上



安全な暮らしと健康を



モビリティ&ヘルスケア、その他事業

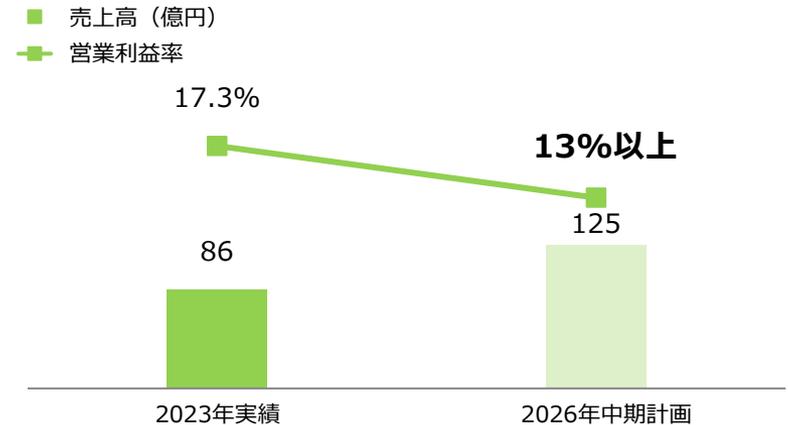


車載事業、医療事業の更なる成長 新規事業の創出を加速



- ◆ ADAS進展に伴うセンシング用途への集中
- ◆ コスト競争に向けた次世代コスト体制の確立
- ◆ 高画素、高耐久、高耐熱等、信頼性確保技術の構築
- ◆ 受注活動の変革、企画上流段階からの参画アプローチ
→ **車載事業を100億円事業へ**
- ◆ 硬性内視鏡ビジネスの更なるステップアップ
- ◆ 手術顕微鏡、ライフサイエンス分野への本格参入
→ **医療事業を10億円事業へ（30年30億円目指す）**
- ◆ 新事業創出への先行投資もあり利益率低下も増益

	2023年実績	2026年中期計画
売上高	86億円	125億円
車載	71億円	102億円
医療	4億円	14億円
DSC/VC/ドローン他	11億円	9億円
営業利益	15億円	17億円
営業利益率	17.3%	13%以上



基本方針：安定性を確保した上で効率的な経営の構築

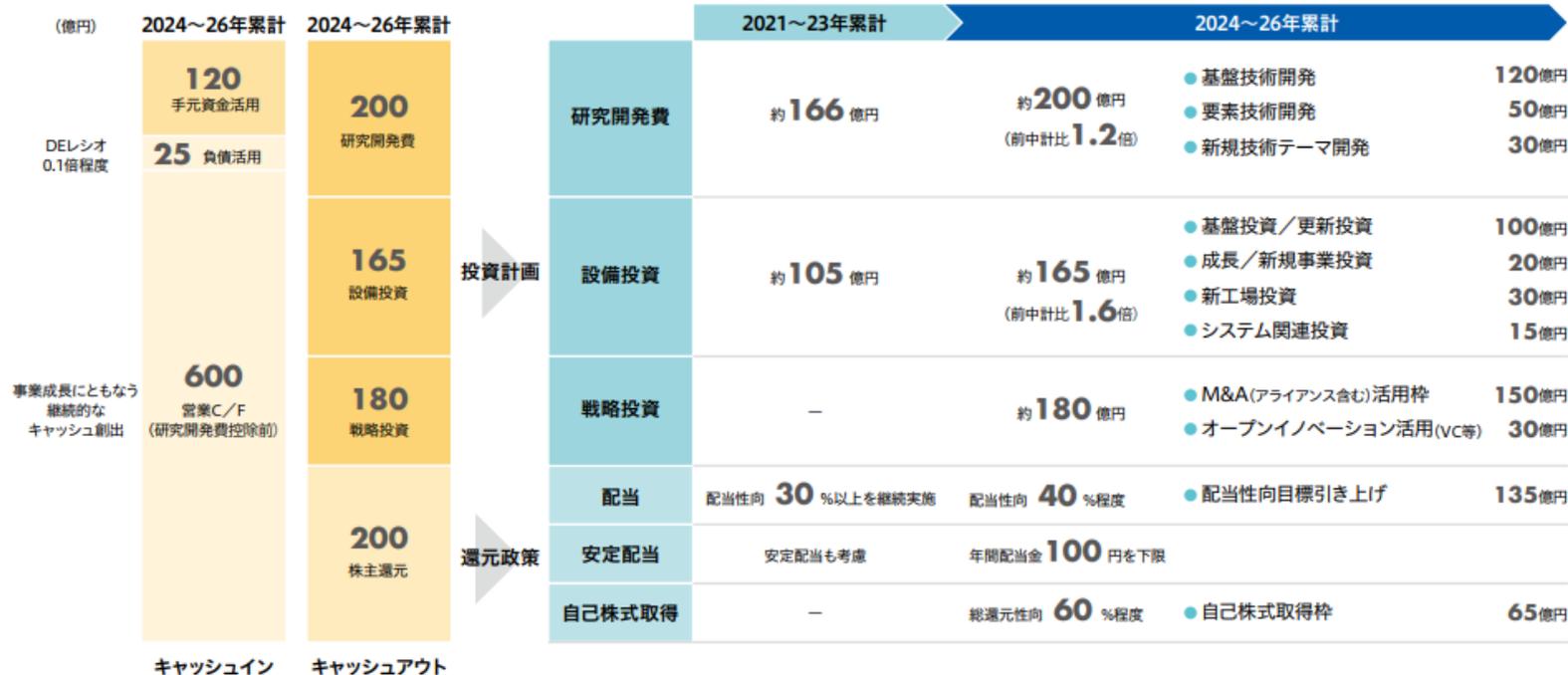
適切な資本構成

- ✓ ROE14%程度を維持
- ✓ 資本コストの倍を確保
 - 財務安全性を確保した上で手元資金を活用し、効率的な経営を実現
 - 自己資本比率は75%を目安に段階的低減
 - 手元資金は月商3ヶ月分程度を目安

株主還元政策の強化

- ✓ 安定的な株主還元と機動的な自己株式取得
- ✓ 総還元性向60%を目安
 - 年間配当金100円を下限に、配当性向40%を目安
 - 総還元性向60%を目安に、機動的な自己株式取得

キャッシュアロケーション



Focus on the Future

光とともに未来へ

喜びと感動にあふれ、安心して暮らせる「心豊かな社会」を目指して、
私たちは光学の技術を追究します。
その可能性を拡げ、未来の社会課題に立ち向かい、
新たな価値を世界中に提供していきます。

光学技術で社会課題を解決 研究開発

現在と未来の社会課題を新たな技術で解決。医療、農業、モビリティ、セキュリティなどの分野で、幅広いコラボレーション、共創を通じた研究開発を行っています。

レンズの「動き」を制御する アクチュエータ技術

さまざまなレンズの動き（ズーム・フォーカス・絞り・防振）を高速・高精度で制御するアクチュエータ技術として、光学設計と融合した駆動部・制御回路・ソフトウェアのトータルシステムを自社開発により制御します。

レンズの性能を最大限に発揮 コーティング/フィルタ技術

光学性能・レンズ機能をより効果的に発揮する光学コーティングの技術で、波長制御や低反射・表面保護など、用途や光源に応じて性能を発揮します。



経験と実績に裏付けられた品質 レンズ加工技術

研磨・研削・プレスなどの加工方法と大きささまざまなレンズ形状にも対応した加工技術を更に進化させて、新たな用途や複雑・異形状などにも高精度な加工技術を実現します。

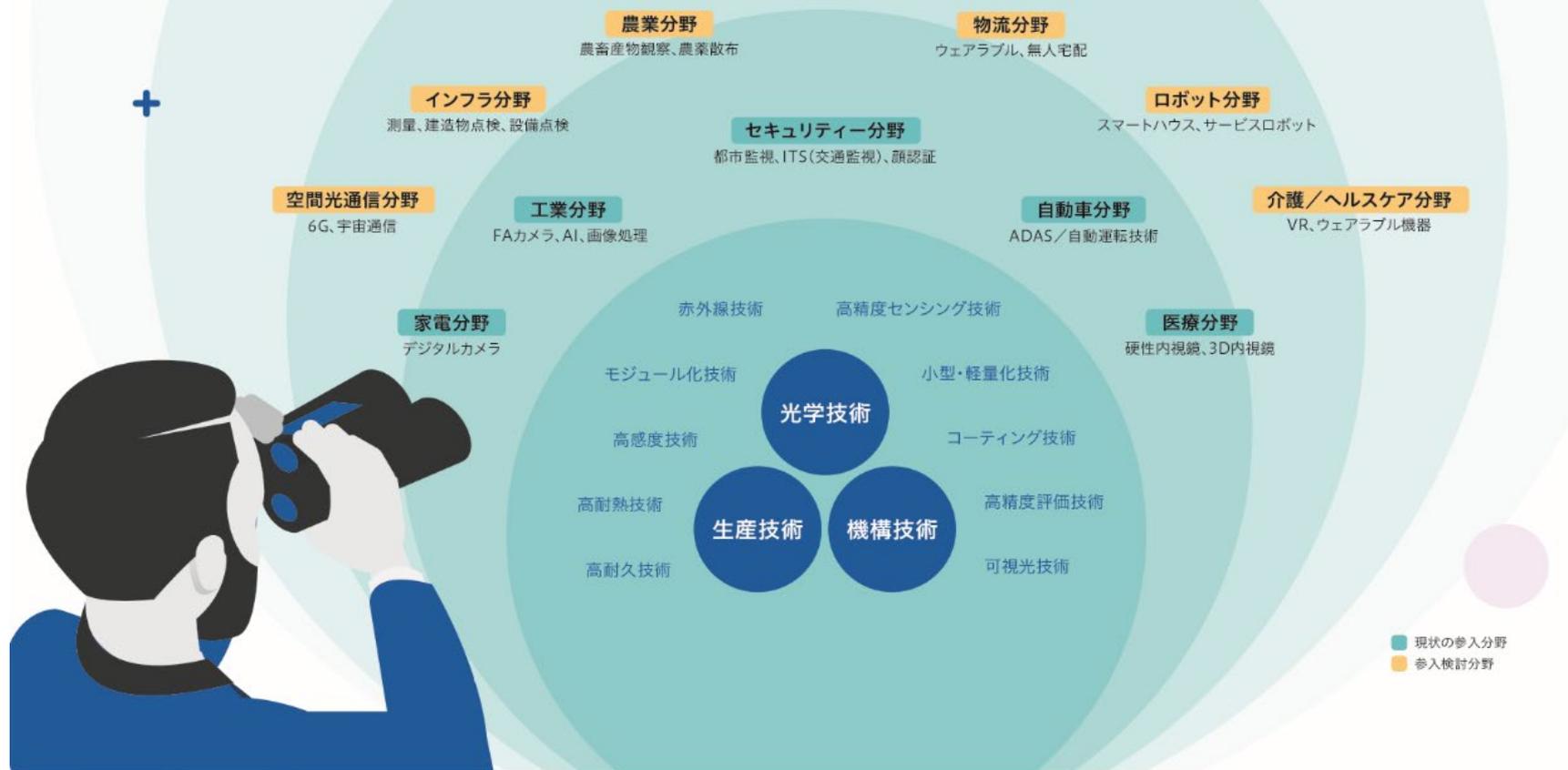
光の波長と無限の可能性 光学開発技術

可視光から遠赤外、民生から産業用と幅広い光の用途に対応する光学開発技術として、設計・シミュレーション・製造・評価とレンズ製品の核となる技術を開発し続けることで社会課題の解決を目指します。

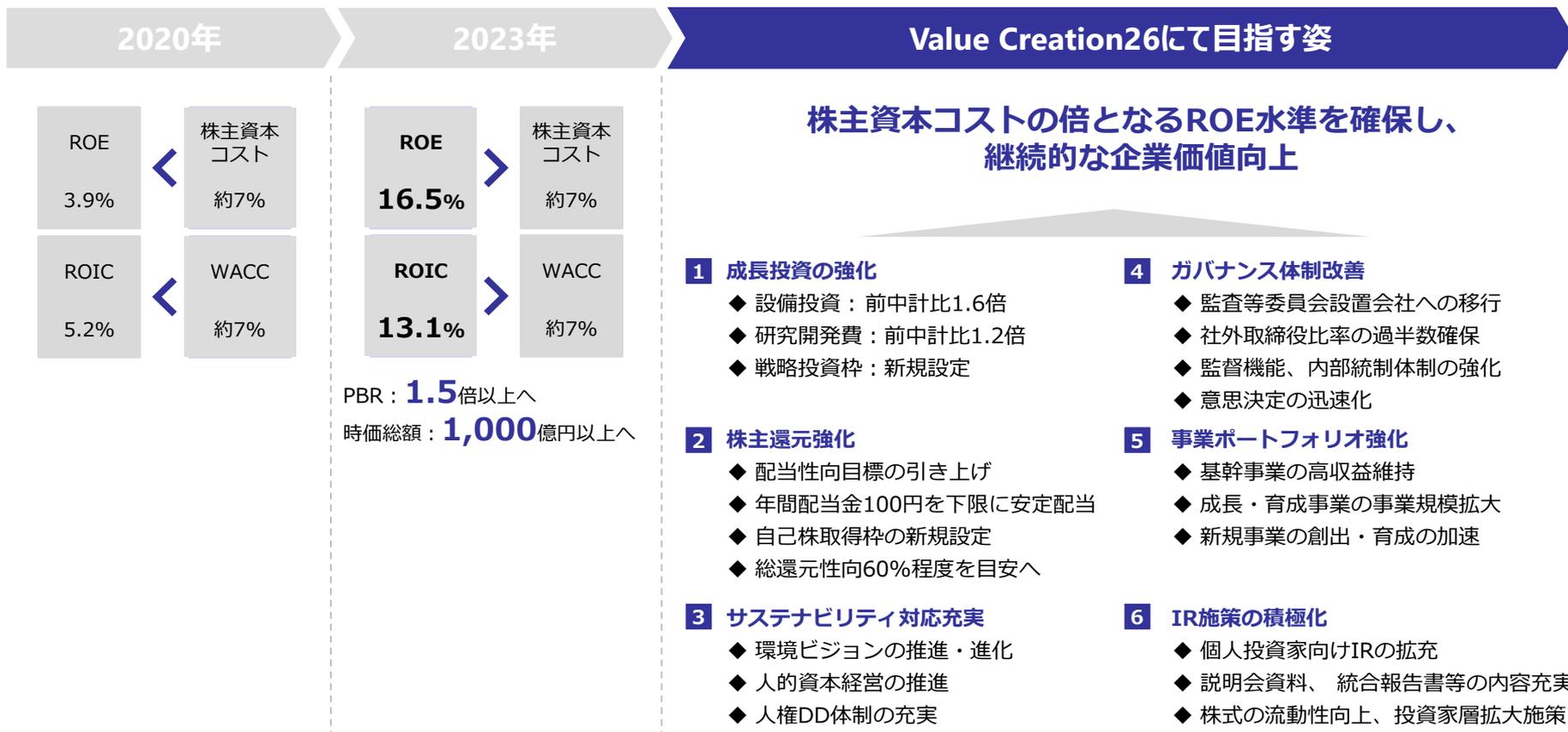
製造技術で新たな用途の創造 樹脂成形/金型技術

機械加工では実現できない複雑・異形状を高精度な金型と成形技術により、ガラス素材ではできない付加価値として生み出します。またプラスチックレンズだけでなく、製品の筐体にも樹脂成形部品が使われており、レンズ製品の新たな用途・価値創造にも貢献しています。

テクノロジーを次世代のソリューションへ タムロンの技術は、“撮る”から“測る”へと進化します



資本コストを意識した経営の継続した推進により、
ROE目標を自社の株主資本コスト（約7%）の倍となる14%以上とし、企業価値向上・最大化



E 環境 Environment

カーボンニュートラル・自社製品・サービスを通じた環境負荷低減

環境ビジョン2050の推進・進化

- ◆ GHG排出量の削減
 - Scope1、2
 - **18%**削減（2015年比）
※30年：**30%**削減
※50年：**ゼロ**
 - Scope3
 - 測定手法、削減目標設定
- ◆ 資源循環社会への貢献度向上
 - サーキュラーエコノミーへの進化
- ◆ 自然共生社会への取り組み推進
 - 生物多様性の保全と持続可能な利用への施策強化
- ◆ CDP評価の改善

S 社会 Social

人的資本経営、DE&I、働きがいの推進

人的資本経営の推進

- ◆ DE&Iの推進
 - 女性管理職比率：**12%**以上
 - キャリア採用比率：**60%**以上
 - 男性育児休業取得率：**80%**以上
 - 人事制度拡充（採用、育成、評価等）
- ◆ 人的資本投資の拡充
 - 教育研修費：倍増
 - HRシステムの刷新、機能拡充
 - 技術者育成強化（研究開発費の増加）
- ◆ 人権DD体制の充実
 - SAQ実施によるリスク分析と改善
- ◆ 健康経営の推進
- ◆ エンゲージメント活動の拡充

G ガバナンス Governance

コーポレート・ガバナンス体制の変革

監督機能強化、意思決定迅速化

- ◆ 監査等委員会設置会社への移行
 - 監督機能強化、意思決定迅速化
- ◆ 社外取締役比率の向上
 - 過半数の確保
- ◆ 取締役会の実効性評価の改善
 - 実効性評価への第三者関与
 - 各委員会への監督強化
- ◆ 取締役会諮問委員会の改善
 - 透明性あるプロセス強化
- ◆ 執行機能の充実
 - 権限移譲の推進
- ◆ 内部統制体制の拡充
- ◆ 企業風土の改善

経営数値目標への進捗

『Value Creation26』 目標

- ◆ 高収益性・高効率性を維持しつつ、売上高・利益成長を実現
当社初の売上800億円台、営業利益150億円以上を目指す
- ◆ 財務価値、事業規模を大きく上回る企業価値を創出

	2023年実績	2026年中期計画
売上高	714億円	830 億円
営業利益	136億円	153 億円
営業利益率	19.1%	18.4%

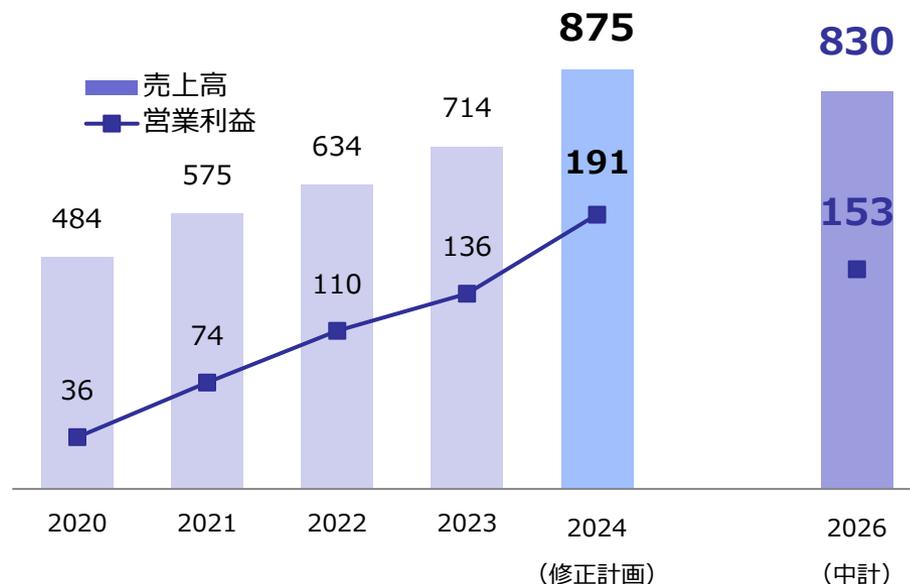
	2021~23年平均	2026年中期計画
EBITDA率	21%台	22%以上
ROE	13%台	14%以上
株主還元	配当性向 30%台	総還元性向 60%程度

※為替前提 ドル = 140円
ユーロ = 152円

進捗状況

- 2024年上期は全てのセグメントで2桁以上の増収増益
- 上期での好調、下期の受注状況等により**通期計画を上方修正**
⇒ **1年目にして26年中期経営計画を大幅達成見込み**

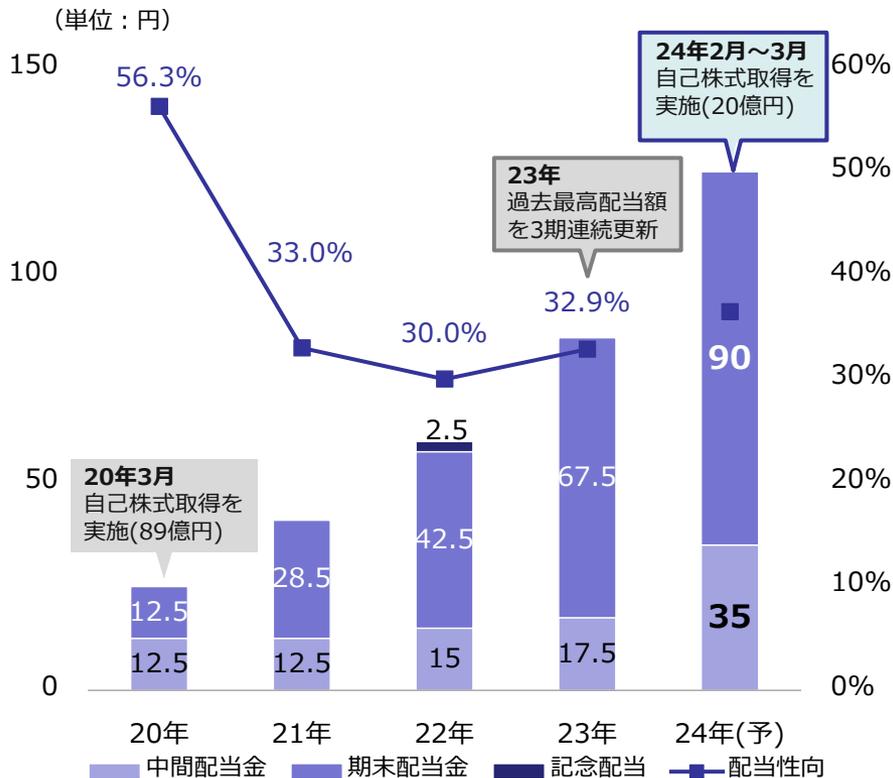
	24年期中計画	24年修正計画
売上高	755億円	875 億円
営業利益	143億円	191 億円
営業利益率	18.9%	21.8%
USD/JPY	140.00	148.69
EUR/JPY	152.00	161.38



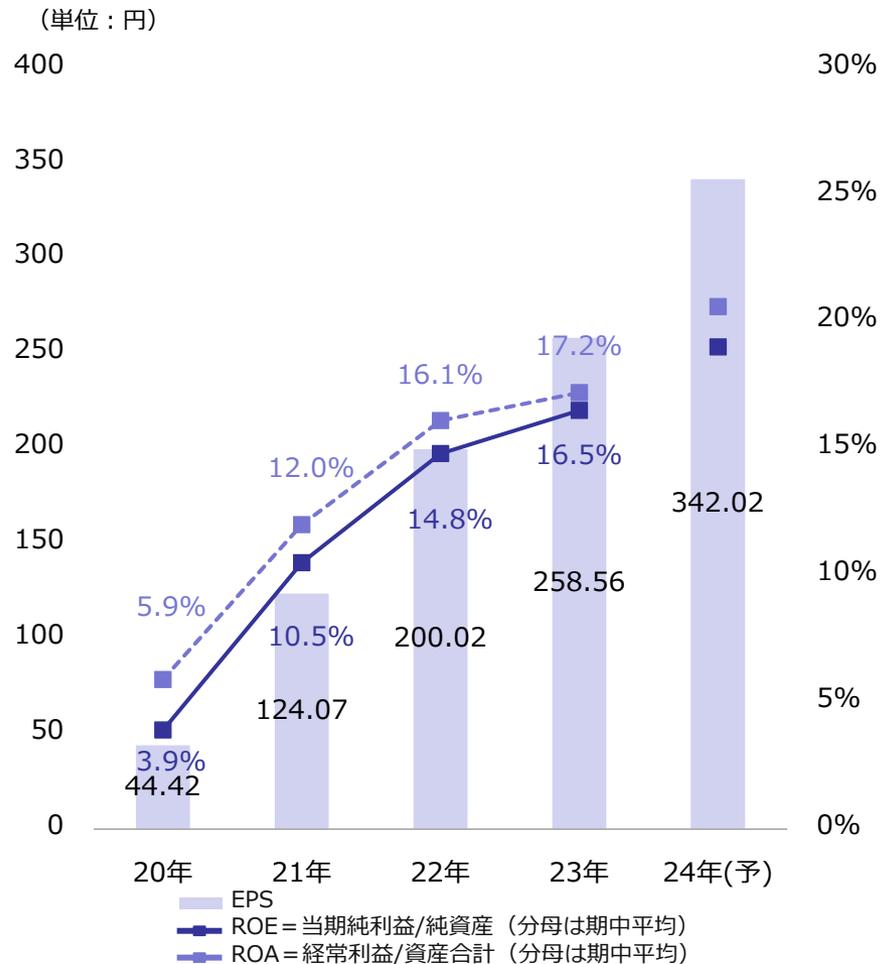
株主還元、主要経営指標

還元方針見直しによる増配&自己株式取得 ⇒ 加えて中間配当、期末配当ともに期初予想に対し増配

配当金推移



主要経営指標



還元政策

- ◆ 配当性向40%程度（年間配当金50円を下限に安定配当）
- ◆ 総還元性向60%程度を目安に機動的な自己株式取得実施

※2024年7月 1株につき2株の割合で株式分割を実施

配当金、EPSについては、当該株式分割調整後の数値を記載。

株価推移

— 移13週 — 移26週



※2024年7月、1株につき2株の割合で株式分割を実施、株価は分割後の数値を表示

(C) Yahoo Japan Corporation



将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、過年度の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。